

## 5月の県内経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、東日本大震災ならびに原発事故の影響などにより、生産活動から個人消費にいたるまで大幅に落ち込み、引き続き厳しい状況にある。

### 1. 平成23年5月の県内経済

県内経済は、東日本大震災による地震や津波に加え、原発事故ならびにそれに伴う風評被害などにより、大幅な低下を余儀なくされているが、一部に持ち直しの動きも見られる。

まず、消費動向をみると、大型小売店販売額（全店舗ベース）は、衣料品、飲食料品が前年を下回り、合計では前年同月比5.2%減となった。乗用車新車販売も、震災の影響で各部門とも大幅に落ち込み、合計では同34.0%減となった。生産活動は、物流やサプライチェーン途絶の改善、生産設備の復旧などが徐々に進み、低水準ながらも持ち直しの動きが見られる。また、大口電力使用量も前年比21.4%減とマイナス幅が前月比縮小した。投資動向をみると、公共工事前払保証取扱は、件数が12ヵ月ぶりに上回ったが、請負金額は9ヵ月連続で前年を下回った。建築着工（民間・非居住用）は、棟数が3ヵ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも前年を下回り、合計では6ヵ月連続で前年を下回った。負債金額10百万円以上の倒産件数は、4ヵ月ぶりに、負債総額は2ヵ月ぶりに前年を上回った。雇用情勢は、震災や原発事故で混乱が続く中、雇用保険受給者実人員が前年比倍増を記録するなど、かつてない厳しい状況に置かれている。

#### 〔消費動向・減少〕

大型小売店販売額（全店舗ベース）は、衣料品、飲食料品が前年を下回り、合計では175億23百万円（前年同月比△5.2%）と3ヵ月連続で前年を下回ったが持ち直しの動きが見られる。乗用車新車販売は、普通車、小型車、軽乗用車の各部門とも大幅に落ち込み、合計では9ヵ月連続で前年を下回った。消費者物価指数は、前月比0.2%下降し3ヵ月ぶりに前月を下回った。前年同月比では0.1%上昇し、2ヵ月連続で前年を上回った。個別企業の販売動向をみると、家電量販店は、震災による買い換え需要から、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどの生活関連・節電関連製品が大きく伸びた。ホームセンターは、生活用品や復旧用品を中心に震災特需が生じ、植物、灯油等が低調だったものの、合計では前年を大きく上回った。旅行取扱額は、交通機関の復旧や旅行マインドの改善、自粛ムードの終息などから持ち直しの動きがみられた。

#### 〔投資動向・減少〕

5月の公共工事前払保証取扱は、件数が13ヵ月ぶりに前年を上回ったが、請負金額、保証金額は9ヵ月連続でそれぞれ前年を下回った。4月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が3ヵ月ぶりに前年を下回った。床面積は2ヵ月ぶりに、工事費予定額は3ヵ月ぶりに前年を上回った。5月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲とも振るわず、合計では6ヵ月連続で前年を下回った。

#### 〔生産活動・やや持ち直しの動き〕

4月の鉱工業生産指数（季節調整済指数）は、67.1（前月比+12.8%）となりやや持ち直した。原指数では63.2（前年同月比△27.1%）となり、3ヵ月連続で前年を下回った。5月の大口電力販売量は前年同月比△21.4%と、震災の影響等から3ヵ月連続で前年を下回った。

〔企業倒産・悪化〕

負債金額10百万円以上の企業倒産状況は、倒産件数が4ヵ月ぶりに前年を上回り、負債総額は、2ヵ月ぶりに前年を上回った。

〔金融動向・預金増加〕

5月末の預金残高は前年同月比+7.5%と51ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高は同+0.3%と19ヵ月ぶりで前年を上回った。

〔雇用動向・悪化〕

有効求人倍率（季節調整値）は、0.50倍と前月と3ヵ月ぶりに前月を上回り、原数値では0.44倍と14ヵ月連続で前年を上回った。また、新規求人倍率（季節調整値）は、0.79倍と2ヵ月ぶりに前月を上回り、原数値では0.72倍と16ヵ月連続で前年を上回った。県内の雇用情勢は、震災や原発事故の影響で、雇用保険受給者実人員が前年比倍増するなど厳しい状況に置かれている。

県内経済動向の概要

	項 目	前 年 同 月 比					
		22年12月	23年1月	2月	3月	4月	5月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	▲ 1.3	▲ 0.8	0.2	▲ 23.1	▲ 12.7	▲ 5.2
	乗用車新車登録台数	▲ 24.6	▲ 22.3	▲ 14.2	▲ 60.2	▲ 38.4	▲ 34.0
	消費者物価指数（総合）	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.6	0.4	0.1
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	▲ 6.0	▲ 42.9	▲ 33.9	▲ 48.9	▲ 45.6	▲ 35.7
	建設着工棟数（民間・非居住用）	▲ 10.5	▲ 2.7	3.7	1.7	▲ 35.9	—
	新設住宅着工戸数	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 29.4	▲ 21.0	▲ 29.4	▲ 39.7
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	3.6	3.0	2.6	▲ 37.7	▲ 27.1	—
	大口電力販売量	4.0	6.4	8.2	▲ 40.2	▲ 37.1	▲ 21.4
企業倒産	企業倒産件数注2	▲ 50.0	20.0	▲ 66.7	▲ 30.0	▲ 40.0	240.0
	企業倒産金額注2	191.6	385.7	▲ 74.0	126.8	▲ 71.6	0.9
金融動向	預 金	2.4	2.5	2.0	2.6	6.0	7.5
	貸 出 金	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.3
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注1	0.16	0.15	0.15	0.11	0.10	0.09
	新規求人倍率（パート含む）注1	0.12	0.16	0.08	0.09	0.03	0.02

注1 原指数 注2 負債総額10百万円以上

	項 目	前 月 比					
		22年12月	23年1月	2月	3月	4月	5月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	27.0	▲ 13.9	▲ 15.7	▲ 13.7	10.3	10.8
	乗用車新車登録台数	▲ 18.9	22.7	22.1	▲ 25.3	▲ 21.6	2.3
	消費者物価指数（総合）	▲ 0.6	0.3	▲ 0.3	0.1	0.9	▲ 0.2
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	▲ 14.8	▲ 58.0	0.8	112.0	▲ 5.6	▲ 30.5
	建設着工棟数（民間・非居住用）	▲ 30.0	▲ 10.1	3.7	10.8	▲ 31.7	—
	新設住宅着工戸数	▲ 17.6	▲ 15.3	▲ 18.9	3.6	▲ 23.8	12.5
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	▲ 1.4	▲ 11.6	7.5	▲ 28.5	12.8	—
	大口電力販売量	0.1	0.9	▲ 4.7	▲ 40.5	7.6	20.9
企業倒産	企業倒産件数注2	40.0	71.4	▲ 75.0	133.3	▲ 14.3	183.2
	企業倒産金額注2	▲ 35.6	82.5	▲ 78.4	554.7	▲ 94.3	392.8
金融動向	預 金	1.3	▲ 0.8	▲ 0.0	0.8	4.0	1.5
	貸 出 金	0.6	▲ 0.3	0.0	0.4	▲ 0.8	0.2
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注1	0.01	0.03	0.00	▲ 0.01	0.00	0.02
	新規求人倍率（パート含む）注1	0.03	0.11	▲ 0.13	0.03	▲ 0.05	0.05

注1 季節調整値 注2 負債総額10百万円以上

## 2. 県内経済動向

### 消費動向

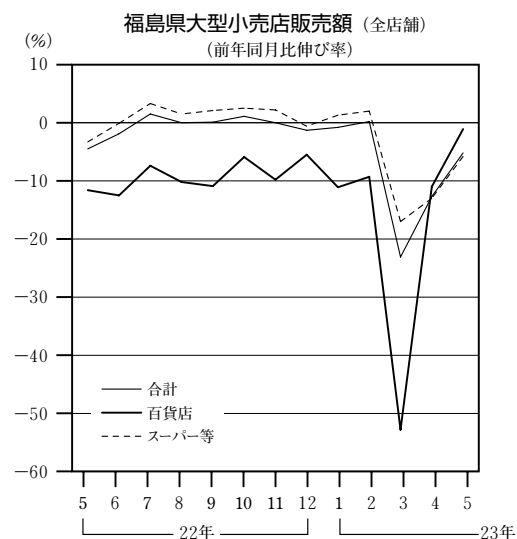
**大型小売店** 5月の県内大型小売店の販売額は、東日本大震災および原発事故等の影響から、衣料品、飲食料品、身の回り品などが減少し、全店舗ベースで175億23百万円（前年同月比△5.2%）と、3ヵ月連続で前年を下回ったものの、持ち直しの動きが見られる。既存店ベースでは前年同月比±0.0%となり、前年と同じであった。（注：既存店とは調査月において当月と前年同月とともに存在した事業所の数値。）

業態別に内訳をみると百貨店は、身の回り品や家庭用品が前年を上回り、主力の衣料品、飲食料品も健闘し、全店舗ベースで25億17百万円（前年同月比△1.1%）と前月からさらに持ち直した。また、既存店ベースでも前年同月比1.1%減となった。

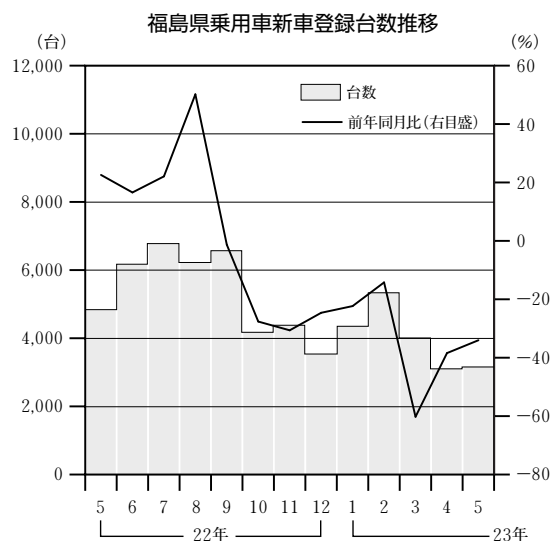
スーパーは、震災による飲食料品や家電用品での特需が発生したものの、原発事故等による稼働店舗の減少などの影響で総じて伸びず、全店舗ベースでは150億6百万円（同△5.8%）と前年を下回った。既存店ベースでは、前年同月比0.2%増となった。

**乗用車販売** 5月の乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計で3,238台（前年同月比△34.0%）と、東日本大震災等の影響から各部門とも大幅に減少し、9ヵ月連続の前年割れとなった。車種別で見ると、普通車は801台（同△46.8%）と8ヵ月連続で前年を下回った。小型車は1,264台（同△27.4%）と9ヵ月連続で前年を下回った。軽乗用車は1,173台（同△29.2%）と8ヵ月連続で前年を下回った。

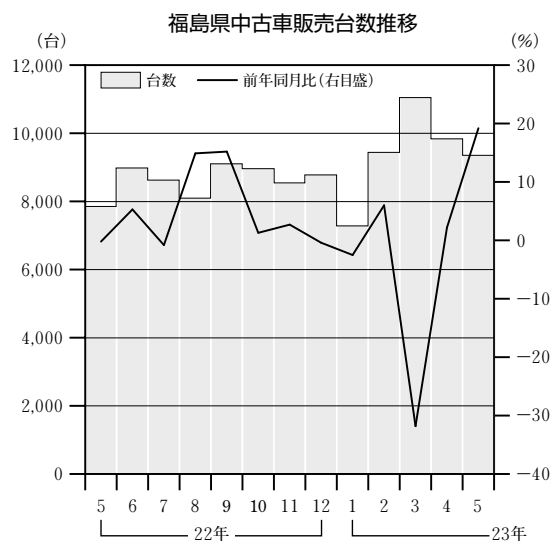
5月の乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、合計で9,412台（前年同月比+19.2%）と2ヵ月連続で前年を上回った。車種別にみると普通車は2,466台（同+11.8%）と3ヵ月ぶりに前年を上回った。小型車は3,682台（同+22.3%）と2ヵ月連続で前年を上回った。軽



（資料：経済産業省）



（資料：㈱日本自動車販売協会連合会福島県支部）



（注）軽自動車は名義変更台数含む  
資料：㈱日本自動車販売協会連合会 福島支部  
㈱全国軽自動車販売協会連合会

乗用車は3,264台（同+21.9%）と2ヵ月連続で前年を上回った。

**消費者物価指数** 5月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成17年=100）でみると、100.0（前月比△0.2%）となり、3ヵ月ぶりに前月を下回った。前年同月比では0.1%上がり、2ヵ月連続で上昇した。

費目別の指数動向をみると、「被服及び履物」が102.9（前月比+0.6%）、「教養娯楽」が94.1（同+0.5%）、「諸雑費」が109.1（同+0.3%）、「光熱水道」が110.2（同+0.2%）と4費目で前月比上昇した。一方、「交通通信」が101.3（同△0.6%）、「保健医療」が95.2（同△0.6%）、「食料」が103.4（同△0.5%）、「家具・家事用品」が87.8（同△0.5%）と4費目で前月比下降した。また、「住居」は96.7、「教育」は82.9となり、前月と同じであった。

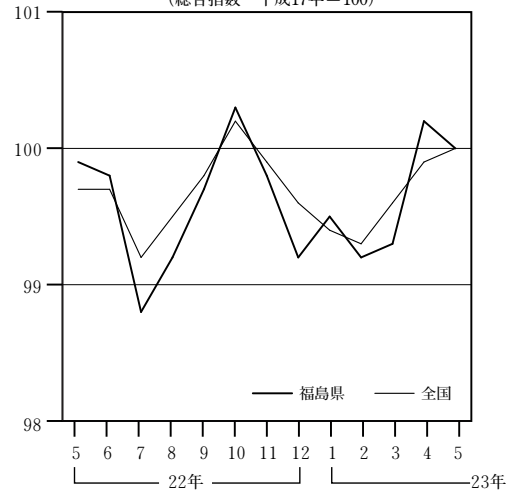
**家電量販店** 5月の売上状況は、震災による買換えや節電対応等の特需が生じ、日常生活に関わる薄型テレビや冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどが大きく伸びたほか、BDレコーダーなども好調に推移した。一方、パソコン、携帯電話などは、前年並みの水準で推移した。

**ホームセンター** 5月の売上は、生活用品や復旧用品を中心に震災特需が生じ、日用品、家庭用品、電化製品、木材塗料などが大きく伸び、植物、灯油等が低調だったものの、合計では前年を大きく上回り推移した。

**旅行** 5月の旅行取扱額実績は、交通機関の復旧や旅行マインドの改善、自粛ムードの終息などから持ち直しの動きがみられた。

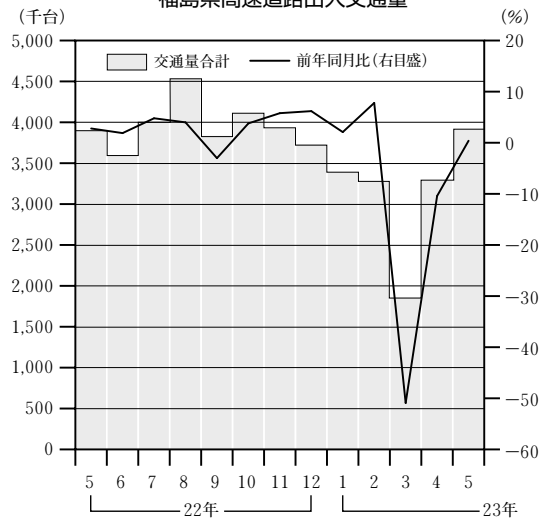
**高速道路** 5月の県内自動車道出入台数は、東北道での利用が改善し前年増となったことから、3,938,633台（前年同月比+0.4%）と3ヵ月ぶりに前年を上回った。路線別にみると、東北自動車道（白河IC～国見IC）は、2,294,911台（同+4.0%）と3ヵ月ぶりに前年を上回った。一方、磐越自動車道（いわき三和IC～郡山東IC）は、281,620台（同△1.2%）、磐越自動車道（磐梯熱海IC～西会津IC）は、581,680台（同△5.6%）、常磐自動

福島県消費者物価指数  
(総合指数 平成17年=100)



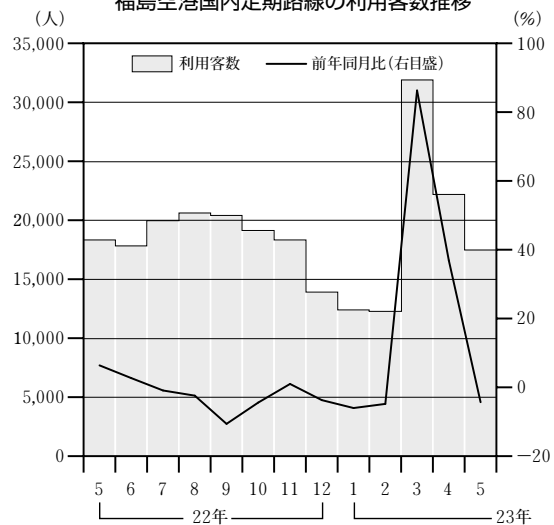
(資料：総務省統計局)

福島県高速道路出入交通量



(資料：東日本高速道路(株)東北支社)

福島空港国内定期路線の利用客数推移



(資料：福島県商工労働部空港交流課)

車道（いわき勿来 IC～常磐富岡 IC）は780,422台（同△4.2%）となり、それぞれ3ヵ月連続で前年を下回った。

**福島空港** 5月の福島空港国内定期路線の利用状況は、17,692人（前年同月比△4.3%）と前年を下回った。路線別にみると、札幌便は7,242人（同△8.9%）、大阪便は10,450人（同△0.9%）となった。一方、国際定期路線については、ソウル便ならびに上海便とも、全便運休により、利用実績はなかった。

## 投資動向

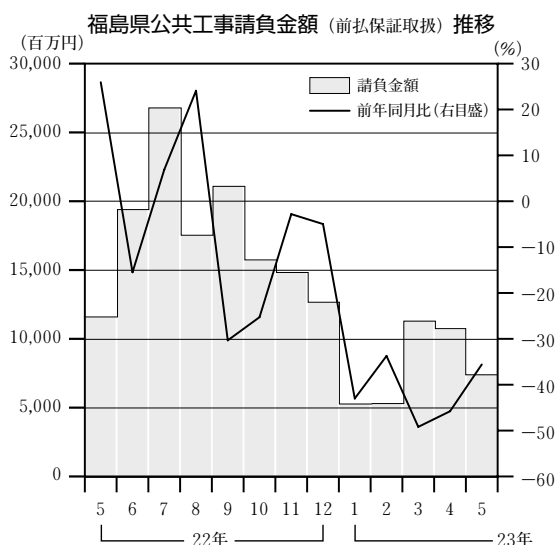
**公共工事** 5月の公共工事前払保証取扱は、件数が259件（前年同月比+5.3%）と13ヵ月ぶりに前年を上回った。請負金額は74億71百万円（同△35.7%）、保証金額は33億11百万円（同△15.0%）となり、それぞれ9ヵ月連続で前年を下回った。

なお、年度累計（2011年4月～5月）では、件数が前年同期比103件減少し、507件（前年同期比△16.9%）、請負金額が同131億63百万円減少し、181億24百万円（同△41.9%）、保証金額が41億11百万円減少し、73億92百万円（同△35.7%）となっている。

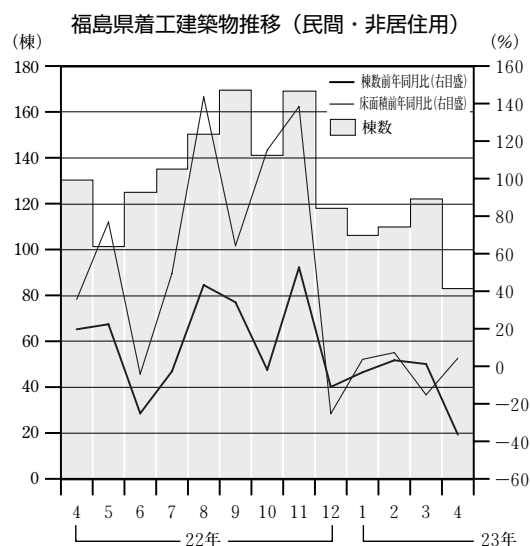
5月の主な発注者別の請負金額は、国が前年比28百万円増加し、13億45百万円（同+2.1%）となった。独立行政法人等（東日本高速道路㈱など）は同31億61百万円減少し、8億50百万円（同△78.8%）となった。県は同5億72百万円増加し、28億87百万円（同+24.7%）となった。市町村は同19億34百万円減少し、19億10百万円（同△50.3%）となった。

**設備投資** 4月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が84棟（前年同月比△35.9%）と3ヵ月ぶりに前年を下回った。床面積は82,622㎡（同+4.8%）と2ヵ月ぶりに前年を上回った。工事費予定額は198億19百万円（同+12.4%）となり、3ヵ月ぶりに前年を上回った。

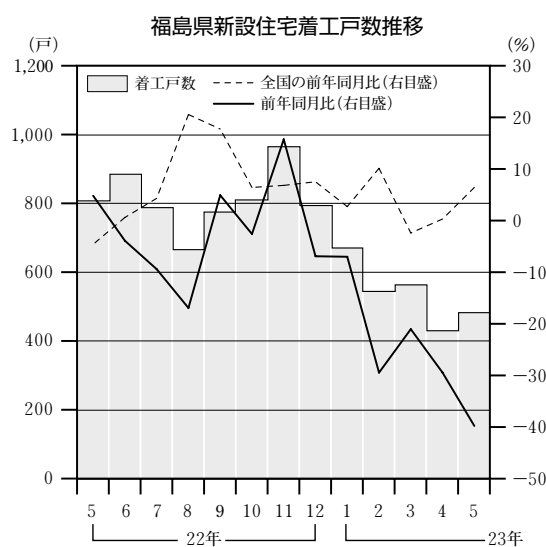
4月の建築物確認件数（計画変更を除く）は、



（資料：東日本建設業保証㈱）



（資料：国土交通省）



（資料：国土交通省）



400件（前年同月比△45.1%）と2ヵ月連続で前年を下回った。建築物別にみると、1～3号建物（一定規模以上の建築物が対象）は90件（同△40.4%）と2ヵ月連続で前年を下回った。4号建物（小規模な木造・非木造住宅などが対象）は310件（同△46.4%）と4ヵ月連続で前年を下回った。「構造計算適合性判定合格件数」は7件と前月比11件減少し、2ヵ月ぶりに前月を下回った。

建築物着工の先行指標である4月の建築物申請件数は、397件（同△47.8%）と2ヵ月連続で前年を下回った。建築物別にみると、1～3号建物は90件（同△42.7%）と3ヵ月連続で前年を下回った。4号建物は307件（同△49.2%）と2ヵ月連続で前年を下回った。「構造計算適合性判定申請件数」は11件と、前月比1件増加し、2ヵ月連続で前月を上回った。

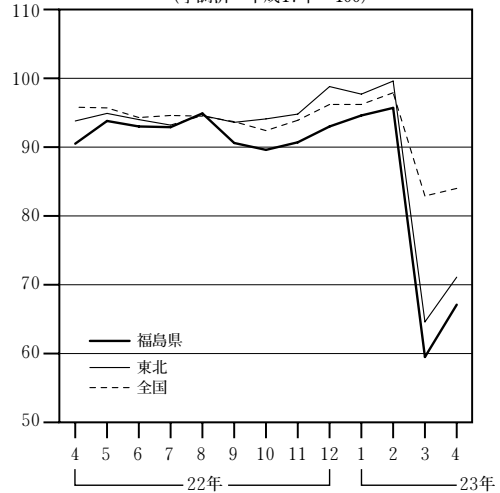
**住宅建設** 5月の県内新設住宅着工戸数は、487戸（前年同月比△39.7%）と6ヵ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「持家」は314戸（同△35.8%）と4ヵ月連続で前年を下回った。「貸家」は129戸（同△32.5%）と2ヵ月連続で前年を下回った。「分譲」は43戸（同△65.6%）と2ヵ月ぶりに前年を下回った。うちマンションの着工戸数は、6ヵ月連続でゼロとなった。

—— 生産活動 ——

**鉱工業生産指数** 4月の鉱工業生産指数は、震災直後の状況から徐々に復旧が進み、やや持ち直しの動きがみられた。季節調整済指数でみると、67.1（前月比+12.8%）となり、2ヵ月ぶりに前月を上回った。原指数では63.2（前年同月比△27.1%）となり、2ヵ月連続で低下した。

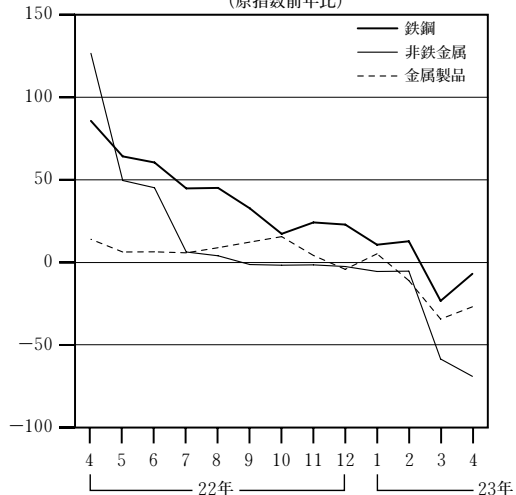
業種別にみると、窯業・土石製品工業が59.0（前月比+42.5%）、電子部品・デバイス工業が64.7（前月比+24.7%）、化学工業が68.6（同+24.5%）など13業種で上昇した。一方、食料品・たばこ工業が22.1（同△33.8%）、非鉄金属工業が31.8（同△29.2%）、パルプ・紙・紙加工品工業が36.8（同△23.3%）など7業種が低下した。

福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）  
（季調済 平成17年=100）



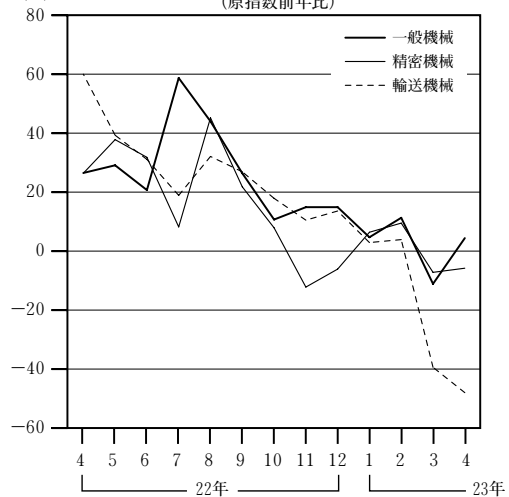
（資料：東北経済産業局）

福島県業種別鉱工業生産指数の推移  
（原指数前年比）



（資料：東北経済産業局）

福島県業種別鉱工業生産指数の推移  
（原指数前年比）



（資料：東北経済産業局）

**化学** 5月の食品包装フィルム用合成樹脂やフッ素樹脂、金属代替プラスチック、医薬品の生産は、生産設備の復旧・整備が徐々に進んではいないものの、本格的生産には未だ至っていない状況にある。酸化チタン（白色顔料、自動車用塗料向け）の生産やバリウム化合物（電子部品原料）の生産は、生産設備が復旧したもの、受注の回復が遅れており、前年を下回り推移した。

**鉄鋼・金属** 5月の伸銅品の生産は、自動車減産の影響で、自動車向け製品が伸びず、前年を下回り推移した。建機用鋳造品の生産は、復興特需による受注増から前年を倍増し推移した。車両用鋳造品は、前年を大きく上回り推移した。陸船用バルブの生産は、生産設備も回復し、ほぼ前年並みの水準で推移した。

**輸送用機械** 5月の自動車用鋳造品の生産は、資材調達難などから、前年比8割程度で推移した。自動車用オイルシールの生産は、受注減による調整から、前年比8割程度の水準で推移した。カーナビ・カーオーディオの生産は、部品調達や受注調整の影響から前年比9割程度の水準で推移した。

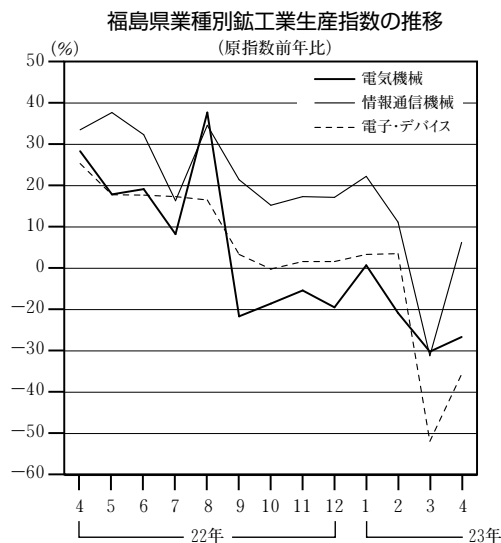
**電気機械** 5月の配電盤、変圧器、自動車モーターの生産は、前年並みの水準で推移した。

**情報通信機械** 5月の携帯電話中継局用マイクロ波通信機器の生産は、設備も復調し、前年並みの水準で推移した。衛星通信機器関連、FA関連機器の生産は、前年並みの水準で推移した。

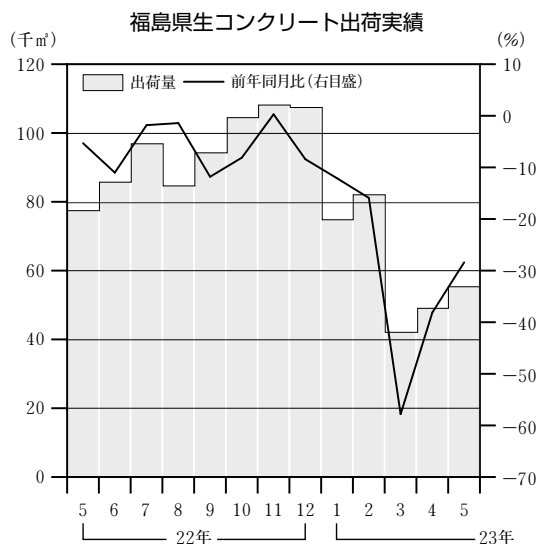
**電子部品・デバイス** 5月のLSI（大規模集積回路）の生産は、震災による操業ブランクの影響などから、主力のAV・ゲーム機・家電、車載品、パソコン・OA、携帯電話向けなどが前年を下回り、全体では前年を1割程度下回った。

**精密機械** 5月の医療用内視鏡の生産は、部品調達面での影響から、前年を下回り推移した。デジタル一眼レフカメラ用レンズの生産は、欧米向が主体で震災の影響も軽微に止まり、前年を上回り推移した。

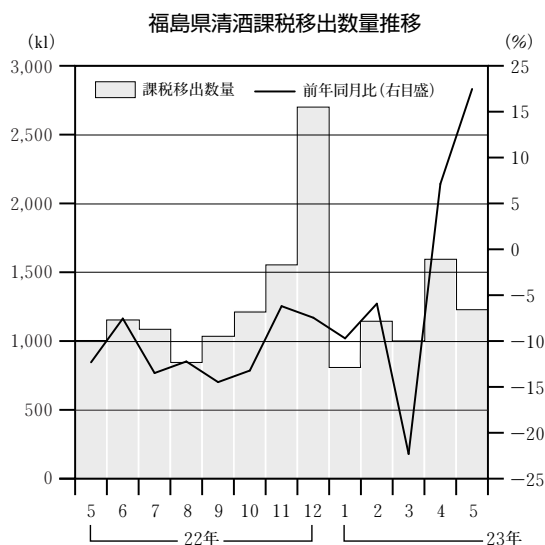
**紙・紙加工品** 5月のダンボールの生産は、ほぼ前年並みの水準で推移した。ノーカーボン紙およ



(資料：東北経済産業局)



(資料：福島県生コンクリート工業組合)



(資料：福島県酒造組合)

び感熱紙の生産は、設備も復旧し、前年並みの水準で推移した。

**窯業・土石** 5月の生コンクリート出荷量は、全体で55,888m<sup>3</sup>（前年同月比△28.4%）と6ヵ月連続で前年を下回った。東日本大震災の影響（特に津波、原発事故）で、いわき地区および相双地区で官公需、民需とも大幅に減少した。一方、県中地区や県北地区では、官公需が高速道路や学校、庁舎新築工事等、会津地区で医療施設新築工事で前年比増加した。

**清酒** 5月の清酒移出数量は、1,242kl（前年同月比+22.2%）と2ヵ月連続で前年を上回った。タイプ別では、特定名称酒（吟醸酒・純米酒・本醸造酒）が590kl（同+77.0%）と2ヵ月連続で前年を上回った。一般酒（特定名称酒以外の酒）は、652kl（同△4.5%）と32ヵ月連続で前年を下回った。

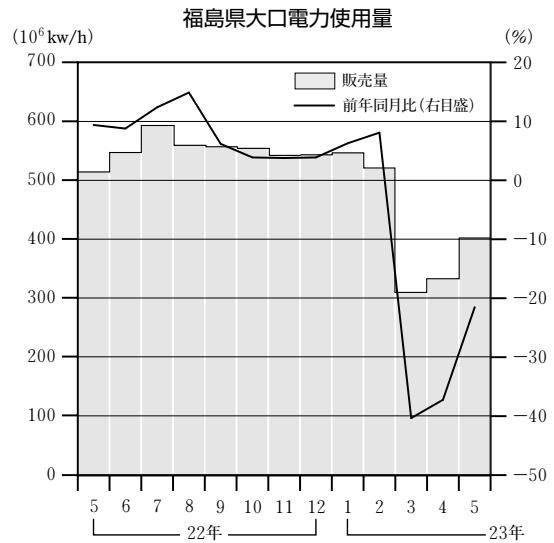
**化合繊維物** 5月のナイロンの生産（ダウンジャケット・表地向け）およびポリエステル（紳士服・婦人服の裏地向け）は、震災による特需により、前年を上回り推移した。

**ニット** 5月のニットの生産は、設備も復旧し前年並みの水準で推移した。

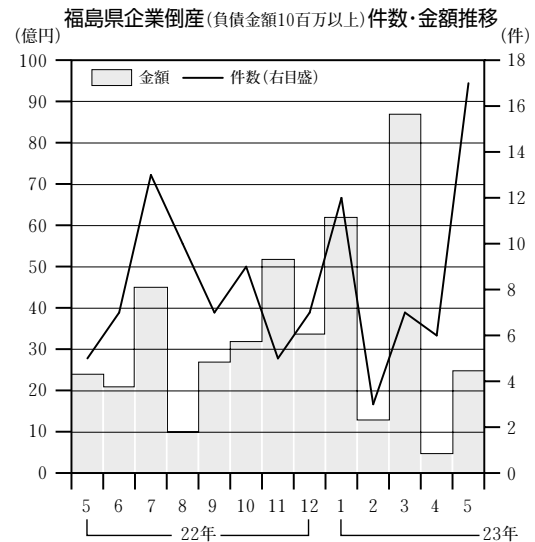
**大口電力** 5月の大口電力販売量は、405百万kw/h（前年同月比△21.4%）と3ヵ月連続で前年を下回った。大口主要販売先を業種別にみると、「電気機械」で85百万kw/h（前年同月比△6.2%）、「非鉄金属」で69百万kw/h（同△45.2%）、「輸送用機械」で46百万kw/h（同△7.4%）、「化学」で34百万kw/h（同△35.5%）、「一般機械」で23百万kw/h（同+0.1%）、「紙・パルプ」で12百万kw/h（同△54.8%）となっている。

## —— 企業倒産 ——

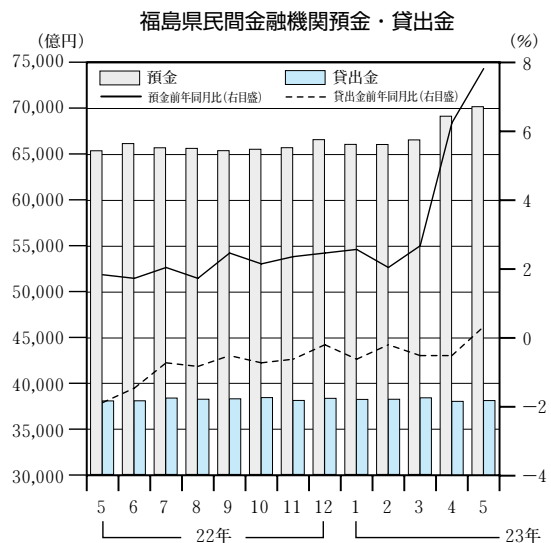
**企業倒産** 5月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、倒産件数が17件（前年同月比+240.0%）となり、4ヵ月ぶりに前年を上回った。負債総額は、24億59百万円（同+0.9%）となり、2ヵ月ぶりに前年を上回った。



(資料：東北電力福島支店)



(資料：帝国データバンク福島支店)



(資料：日本銀行福島支店)



年間累計（2011年1月～5月）では、倒産件数が前年同期比1件増加し、45件（前年同期比+2.3%）、負債金額が同47億46百万円増加し、191億円59百万円（同+32.9%）となっている。

倒産主因別内訳は、全17件中14件が受注・販売不振等不況型倒産であった。業種別内訳は、サービス業が7件、建設業、小売業が各4件、卸売業が2件となった。

## —— 金融動向 ——

**資金需要** 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の5月末の預金残高は、7兆263億円（前年同月比+7.5%）と51ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高は、3兆8,161億円（同+0.3%）と19ヵ月ぶりで前年を上回った。

**保証協会** 5月の保証承諾は、件数が1,566件（前年同月比+80.2%）、保証金額が204億21百万円（同+141.7%）となった。震災対応に絡む利用が大幅に増加したものとみられる。なお、5月末日現在の保証債務残高は、件数が42,879件（同△0.9%）、金額が3,580億40百万円（同+2.0%）となった。また、5月中の代位弁済は、件数が24件（同△55.6%）、金額が1億12百万円（同△72.8%）となり、件数は13ヵ月連続で、金額は2ヵ月連続で、それぞれ前年を下回った。

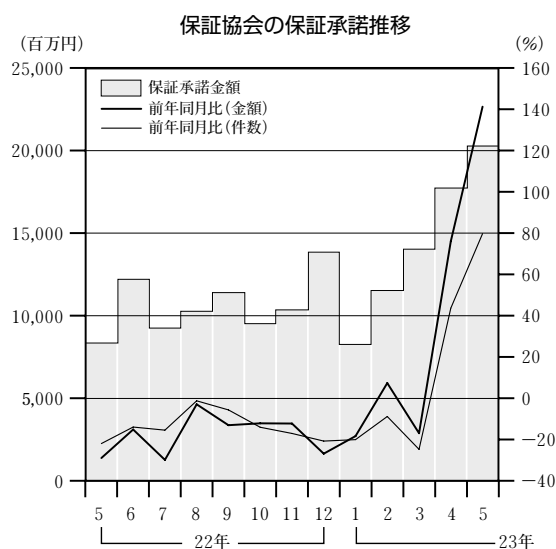
## —— 雇用動向 ——

**雇用動向** 震災および原発事故の影響を受け、5月の新規求人数（原数値）は、10,433人（前年同月比+33.0%）と2ヵ月連続で前年を大きく上回った。また、新規求職申込件数（原数値）も、14,462件（同+28.8%）と2ヵ月連続で前年を大きく上回った。

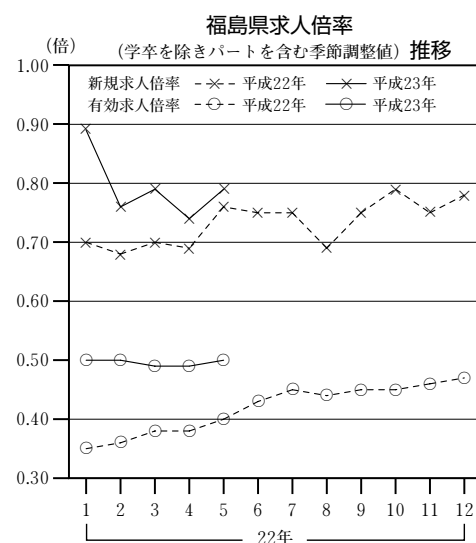
一方、東日本大震災に伴う雇用保険失業給付の特例措置により、雇用保険給付条件が緩和されたことから、5月の雇用保険受給者実人員は、23,752人と前年同月比103.0%増と著しい伸びをみせ、県

内労働者が置かれている厳しい雇用情勢が窺える。

そうした中、新規求人倍率（季節調整済、パート含）は、0.79倍（前月比+0.05<sup>㊦</sup>）と2ヵ月ぶりに前月を上回った。原数値は0.72倍（前年同月比+0.02<sup>㊦</sup>）と16ヵ月連続で前年を上回った。また、有効求人倍率（季節調整済、パート含）は、0.50倍（前月比+0.01<sup>㊦</sup>）と3ヵ月ぶりに前月を上回った。原数値は0.44倍（前年同月比+0.09<sup>㊦</sup>）と14ヵ月連続で前年を上回った。



(資料：福島県信用保証協会)



(資料：福島労働局職業安定部)